

第6回福岡研究大会の概要

小 川 雄 平 (大会実行委員会委員長)

環日本海学会第6回学術研究大会は、2000年11月4・5の両日、福岡市の西南学院大学と韓国釜山広域市の東亜大学校で開催された。アジア政経学会の全国大会と日程が重なったにもかかわらず、これまでで最多、ほぼ100名の会員の参加を得て、成功裏に終了することが出来た。

これまでの5回の大会はすべて、主催校が地元自治体とタイアップすることで、「目玉」となる記念講演会やシンポジウムを開催してきた。大会実行委員会では、今回は自治体に頼らず福岡らしい企画で従来の大会と差別化を図ることを目標に、開催の準備をした。

他地域にはない福岡の特徴は、韓国の釜山に近いことである。その距離は僅々200kmに過ぎない。こうして、エクスカッションも兼ねた日韓二カ国開催のアイデアが生まれた。当初の計画では、高速船「ビートル」で渡韓するのではなく、夜行のフェリー「カメリア」に乗船し、船中で懇親会を兼ねたセミナーを催し、夜を徹して環日本海地域の将来や学会の将来を語り合う予定であった。だが、残念なことに11月4日は土曜日で「カメリア」は就航しない。やむなく、参加者には翌5日の「ビートル」で渡韓、釜山東亜大学校のセミナーに参加してもらうことにしたが、福岡と釜山の近さは実感してもらえたのではないかと思う。

福岡のいま一つの特徴は、環黄海地域との交流が活発なことである。わけても北九州市の「自治体外交」はユニークである。姉妹都市との単なる儀礼的交流ではなく、同市に蓄積されている環境保全のための情報や技術の移転を積極的に実行しているからである。しかし、「環境先進都市」北九州市の取り組みは余り知られていないという。ならば、環境問題をテーマに情報発信しようというわけで、末吉興一北九州市長に基調講演をお願いし、同市の奥野照章環境局長、環境問

題に詳しい井村秀文名古屋大学教授、韓国から釜山発展研究院の朴明欽研究委員に参加いただき、村田武会員（九州大学）の司会で、第一日目午前の部のシンポジウムが実現した次第である。

午後の部の自由論題研究報告は4分科会に分かれ、計20の研究報告が行われた。分科会の数は少ない方がよいので4分科会とし、1分科会5報告、1報告当たりの持ち時間は前回同様50分である。ただし、報告時間を5分縮めて35分とし、その分討論時間を延ばし15分にしてみた。予想通り討論は活発になった。

今回の自由論題研究報告のもう一つの特色は若手研究者の報告が多かったことである。前回と比べるとほぼ倍増である。それらの報告はいずれも水準が高く、学会の将来に明るい希望が持てそうである。また、海外からは、韓国・江陵大学校の咸碩鍾教授、ロシア・ウラジオストク経済大学のN・クズメンコ教授が参加され、研究報告されたことも特記しておきたい。

第二日目は高速船「ビートル」で釜山に移動、東亜大学校に会場を移し、午後3時から「朝鮮半島新情勢と韓国・日本」をテーマに学術セミナーを開催した。日本から姜英之会員（東アジア総合研究所）と趙鳳彬会員（筑紫女学園大学）が研究報告、櫻井浩会員（久留米大学）が予定討論を行った。韓国側は東北亜経済学会員の中から、開発研究院の朴貞東博士が研究報告、対外経済政策院の全載旭博士と建国大学校の任天錫教授が予定討論に立った。東北亜経済学会会長でもある金昌男東亜大学校教授の座長の下で、活発な討論が行われた。東北亜経済学会員との文字通りの交流も実現したわけで、有意義なセミナーであったと思われる。セミナー開催にご尽力いただいた金昌男会長に、この場を借りて改めてお礼を申し上げる次第である。

目 次

〔投稿論文〕

American Security Policy toward Northeast Asia

— Focusing on Theater Missile Defense (TMD) —

武田 節男 (日本大学)	1
--------------------	---

豆満江 (図們江) 地域開発における "NET (Natural Economic Territory)" 論の意義

西 重信 (関西大学)	14
-------------------	----

韓国における日本企業の撤退に関する実証的考察

— 馬山自由貿易地域の事例分析を中心として —

金 泰永 (韓国・江陵大学校)	25
-----------------------	----

〔第6回大会報告要旨〕

第6回福岡研究大会の概要

小川 雄平 (福岡大会実行委員長)	41
-------------------------	----

第1分科会：中国経済

1. 中国東北地区の立地条件と環日本海経済交流の将来

— 「環日本海共同市場圏」の形成について —

唱 新 (金沢経済大学)	42
--------------------	----

2. 国有企業改革における過剰労働力問題

于 文生 (西南学院大学大学院)	48
------------------------	----

3. 北東アジアにおけるコリアン・ネットワークの形成

— 温州ネットワークの政策的示唆 —

加藤 健太郎 (福井県立大学大学院)	49
--------------------------	----

4. 中国国有企業の技術移転と生産性の向上

— 東北三省電子産業の場合 —

楊 世英 (北海道文教大学)	51
----------------------	----

5. 中国市場経済の新段階

— 主として遼寧省、吉林省の場合 —

荒木 弘文 (新潟中央短期大学)	53
------------------------	----

第2分科会：北東アジア文化交流・知的インフラ

1. 北東アジア知的インフラの日中比較

吉田 均 (環日本海経済研究所)

櫛谷 圭司 (新潟大学)	55
--------------------	----

2. 環東海文化交流フェスティバルのためのシステム作り	
咸 碩鐘 (韓国・江陵大学校)	57
3. 環日本海対応の人材育成	
－北陸地域の学校教育での取り組み事例から－	
雨宮 洋司 (富山大学)	58
4. 東アジアにおける朝鮮の文明的位相	
－国際貿易と文化交流史からの一考察－	
金 光林 (新潟産業大学)	60
5. 1940年代北朝鮮における漢字音表記の改革について	
－頭音法則廃棄をめぐる政策展開過程－	
熊谷 明泰 (関西大学)	62

第3分科会：北東アジア政治・経済

1. 京大環日本海計量経済モデルによる日韓自由貿易地域形成の効果分析	
大西 広 (京都大学)	
尹 清洙 (京都大学大学院)	65
2. 北東アジア観光市場の動向分析と将来予測	
梁 春香 (新潟産業大学)	66
3. 在日本中国地方政府商社 (東北3省直属) の業務展開と北陸の課題	
野村 允 (北陸環日本海経済交流促進協議会)	69
4. プーチン政権における中央と地方との関係	
中澤 孝之 (長岡短期大学)	71
5. 朝鮮民主主義人民共和国の対外経済関係法改正	
三村 光弘 (大阪大学大学院)	73

第4分科会：農林漁業・環境問題

1. 渤海国と気候変動	
卯田 強 (新潟大学)	75
2. 家電製品リサイクルシステムの日・韓比較	
－拡大生産者責任を中心に－	
村上 理映 (九州大学大学院)	77
3. 越境的地域協力の比較研究	
－欧州地域政策 INTERREG の環日本海への適応可能性－	
柑本 英雄 (早稲田大学大学院)	79
4. ロシア極東における農業改革の到達点と課題	
大沼 盛男 (北海学園大学)	80
5. 環日本海における人材の育成	
－ウラジオストク経済大学における現在の状況－	
ナターリア・N・クズメンコ (ウラジオストク経済大学)	82